



町議会だより

お・お・な・ん

No. **71**
2020・7・15
(R 2)



どんな生き物がいるかな？

ビオトープをのぞき込む児童たち 石見東小

マスクをしなくてもよい日常が早く戻りますように・・・

**6月
定例会
特集**

今月の
注目！

- 町長期末手当カット条例案を否決(6～7)
- 新型コロナウイルス対策関連事業費 (4)

6月
定例会

町長期末手当不支給の条例案を否決

原案否決は邑南町議会で初めて

6月定例会は1日から11日までの11日間の会期で開催しました。
13議案を審議し、条例改正の1議案を反対多数の賛成少数否決とし、一般会計補正予算など12議案を可決しました。
(否決した議案第74号についての詳細は6、7ページをご覧ください。)



飛まつ防止の亚克力板を議場に設置

議場でも 新型コロナウイルス 感染防止対策

新型コロナウイルスが
終息していない状況とい
うこともあり、議場でも
さまざまな感染防止対策
を講じての議会開催とな
りました。

全員マスク着用とし、
質問席と答弁席には飛ま
つ防止のパーテーション
を設け、議場への入場を
執行部側は町長、副町
長、教育長、総務課長と
答弁者のみと制限しまし
た。一般質問の際には、
議員を2つのグループに
分け、議場と議員控室の
分散出席としました。

町長行政報告より 各事業の進捗状況

●新型コロナウイルスに
係る国の特別定額給付金
(1人当たり10万円)の給
付状況

本町では、5月20日
より給付を開始し、5
月29日時点で支給総額
9億2850万円、給付
を予定している世帯(給
付対象者)の84・1%に
給付が完了。

●飲食店および宿泊事業 者支援

新型コロナウイルス感
染症対策として町単独事
業として「邑南町宿泊業・
飲食サービス業新型コロナウイルス
対策事業補助

金」を4月8日付けで施
行し、5月末時点で27件
申請があった。

●小中学校、社会教育お よび体育施設の手洗い水 栓ハンドルを交換

新型コロナウイルス感
染予防対策として、小中
学校および公民館など町
の施設の手洗い水栓ハン
ドルを回転式からレバー
式に順次交換する。

●邑南町観光戦略ビジョ ンを策定

観光客が体験を通じて
本町の文化や風習への理
解を深める新しい観光ス
タイルをめざし、関係人
口を創出することを目的
とした観光戦略ビジョン
を策定した。

●ふるさと寄附について
令和元年度のふるさと
寄附額は1億6686万
円となり、そのうち米が
返礼品の半分を占めてい
る。

●ブドウ「神紅」の取り 組みについて

本年4月、ブドウ栽培
により就農をめざすアグ
サポ隊5名を任命し、農
業研修をスタートしてい
る。3月末に整備した3
アールの研修用ハウスに
神紅の苗6本を定植し
た。本年度以降、計画的
に神紅栽培用ハウスを整
備するよう計画してい
る。



密を避けるため議場には分散入場
半数の議員は控室にてケーブルテレビを視聴

令和2年度4月・5月・6月補正

	当初予算の額	4月補正額	5月補正額	6月補正額	補正後の額
一般会計	124億5150万円	500万円	10億9830万円	1億7709万円	137億3189万円
国民健康保険	14億4400万円	—	300万円	△1132万円	14億3568万円
直営診療所	1億 0万円	—	—	344万円	1億 344万円
後期高齢者医療	3億9400万円	—	—	—	3億9400万円
下水道	9億8500万円	—	—	22万円	9億8522万円
電気通信	5億5100万円	—	—	—	5億5100万円
特別会計合計	34億7400万円	—	300万円	△767万円	34億6933万円
総合計	159億2550万円	500万円	11億 130万円	1億6942万円	172億 122万円

水道事業会計6月補正

		当初予算の額	6月補正額	補正後の額
収益的収支	収入	4億3716万円	61万円	4億3777万円
	支出	4億4324万円	61万円	4億4384万円
資本的収支	収入	1億7734万円	—	1億7734万円
	支出	3億4362万円	—	3億4362万円

※補正額は千円以下で四捨五入しているため実際の数字と差異が発生しています。

新型コロナウイルス 対策関連事業費

昨年12月、中国湖北省武漢市で新型コロナウイルス感染症が報告されて以降、世界中にまん延し、感染者は1000万人を超え、死者は50万人に達しています。

日本でも1月16日に初の患者が確認された後、感染者が増え続け、4月7日には7都府県に緊急事態宣言が発令され、16日には全都道府県に拡大されました。

さまざまな営業や移動の自粛要請に応じていただいたおかげで、感染拡大も収まり、5月25日の解除に至りました。しかし、東京などでは未だに感染者が発生していますし、第2波の発生も危惧されるところです。

この間、邑南町で執られた対策とそれに対する議会の対応などをまとめてお知らせします。

邑南町コロナウイルス感染症対策本部

1月30日に国・県の対策本部設置を受け、本町でも対策本部を設置し、総合相談窓口を開設しました。以降、本部会議を16回開催しています。また、対策本部の中に、医療部会、業務継続部会、生活支援部会を設け、本町の医療崩壊を防ぐ対策や、学校の休校、役場の業務継続、町民への注意喚起、国・県の対策に対する対応などの検討を行っています。

具体的な対策事業

主なものを紹介します。詳細は一覧表をご覧ください。

最も大きなものは、1人に10万円を給付する特別定額給付金で、総額10億4900万円です。

また、子育て世帯への給付金として、児童1人に付き1万円の児童手当の増額給付があり、総額1299万円です。

経済対策としては、売上高が20%以上減少した宿泊・飲食業者等の施設改修・新サービス展開に対して上限20万円の補助を行っています。総額800万円です。

また、国の持続化給付金の対象とならない事業者（売上減少が50%に満たない者）で、20%以上の減少事業者に一律20万円を給付します。総額5080万円です。

これらの相談窓口として「コロナ救済！お金の相談窓口」を商工観光課内に設置し、国の制度や、社会福祉協議会の制度なども併せて相談に応じています。

教育関係では、小中学校の児童生徒1人に1台のタブレット端末を整備します。これは、当初は3年計画で予定していたものですが、コロナ禍での臨時休校を受けて、国が前倒しで整備するもの

です。併せて、オンライン授業を実施するためのソフトやハードも整備します。総額7922万円です。

令和元年度8号補正から令和2年度4号補正までの総額で12億2218万4千円が計上されています。その内、補助金・交付金が12億2083万2千円、一般財源は135万2千円です。

議会の対応

今回の一般質問には9人が登壇し、全員がコロナ関連の質問をしました。現状の把握と問題提起、支援策の内容に対する提言、今後の対応、財源対策、生活支援、経済対策、感染症対策、教育など多岐にわたって質問しました。

国の第2次補正や県の補正予算も成立し、それらに基づいた本町の対策が、住民生活に寄り添った対策となるよう注視したいと思います。

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	総額	補助金	交付金	一般財源
住民生活	特別定額給付金	住民1人に付き10万円を給付	1,049,000	1,049,000		
	国保傷病手当金	コロナウイルス感染症感染者に対する傷病手当	3,000	3,000		
	国保税率引き下げ	後期高齢者支援金課税額の所得割額の税率を0.55%引き下げ				
地域経済	宿泊・飲食業新型コロナウイルス対策	直近2か月間の売上高が20%以上減少している宿泊・飲食業へ20万円の補助	8,000		8,000	
	中小企業・小規模事業継続支援	売上高減少率が20%以上50%未満の中小事業者に20万円を一律給付	50,800		50,800	
	学校給食費返還	学校給食休止により影響を受けたパン加工者への返還金	97	72		25
福祉	子育て世帯への臨時給付金	児童1人に付き1万円の臨時給付金を支給	12,990	12,990		
	在宅安否支援	在宅生活する障がい者へ相談員が戸別訪問	1,484	741	743	
	障害児通所給付費	特別支援学校の臨時休校に伴う放課後等デイサービス支援	423	371	52	
感染症対策	新型コロナウイルス対策費（総務費）	対策本部費用、業務継続用品、Web会議設備、職場分離用資材等	6,572		6,572	
	新型コロナウイルス対策費（衛生費）	マスク16万2千枚、消毒液、消毒作業資材	6,413		5,202	1,211
	公用車維持費	PCR検査搬送車確保	307		307	
	放課後児童健全育成	小学校臨時休校に伴う放課後児童クラブ支援	223	223		
	保育環境改善	町内9保育施設の感染拡大防止対策	3,739	3,628		111
	邑学館運営費	矢上高校寮生宿泊施設利用支援	925		925	
	新型コロナウイルス対策費（教育費）	小中学校手洗い水栓ハンドルのレバー化	1,045		1,045	
	福祉施設等感染予防対策	福祉事業所運営法人への感染防止対策経費補助金	4,000		4,000	
	小中学校健康診断用具整備	耳鼻科検診の際の耳鏡鼻鏡の整備	466		466	
	社会教育・社会体育施設感染予防対策	手洗い水栓ハンドルのレバー化	598		598	
教育	邑学館オンライン学習環境整備	邑学館のWi-Fi環境整備	2,090		2,090	
	GIGAスクール構想	小中学校児童生徒1人1台のタブレット端末整備	39,357	15,040	24,317	
	小中学校オンライン学習環境整備	家庭におけるインターネット加入促進助成	11,251		11,251	
	小中学校就学奨励費	家計急変世帯への小中学校就学支援	241		241	
役場業務	特定給付金事務費	給付金支給のための事務費	16,935	16,935		
	子育て世帯への臨時給付金事務費	給付金支給のための事務費	2,228	2,223		5
合計			1,222,184	1,104,223	116,609	1,352

全員協議会

道の駅瑞穂再整備の進捗状況

「道の駅瑞穂」再整備計画は、現在の道の駅から町道亀谷線までを敷地に、平成29年度に基本構想をまとめ「人に優しい」「邑南町全体をつなぐ」「地域の循環を支える」「1世代・30年を見通す」「地域に根ざす」の5つを基本的な考え方としました。

それを受けて、30年度に民間活力の導入も見据えた基本計画が策定されました。

31年度には具体的な設計の基礎となる土木工事の基本設計を発注しましたが、現在の敷地の用地取得が困難であるとの状況が昨年12月に報告され、町道亀谷線をはさんだ用地が提案されました。議会では、用地の変更は基本計画の見直しが必要ではという意見もあり

りましたが、担当課ではそのまま基本設計を進めました。そしてこのたび、現在の道の駅も含んだ用地で基本計画F案が提示されました。

産業建設常任委員会では、取得困難な用地の権利関係について質問があり、借地で利用するとの回答がありました。また、用地規模や借地利用で国の補助が受けられるのかなどの質問もありましたが、的確な回答はありませんでした。

その後、全員協議会でも議題となりました。それでも、取得困難で利用しないとなっていた土地を用地に含めた経緯について質問がありました。詳しい回答はありませんでした。

がありました。今年度以降のスケジュールにより、役場内の関係部署や産直組合、JAなどが集まって協議を行うことが示されました。

その他にも、全町にわたり広範囲での説明会の開催を求める意見もありました。

スケジュールでは、今

どうなる？

邑南町ビジネスセンター

町内事業経営者や起業をめざす人の相談窓口として平成29年12月に開設した「邑南町しごとづくりセンター おおなんBiz」。

国の「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（専門家派遣事業）」を受け、富士市産業支援センター「f・Biz」が㈱イドム（代表・小出昭氏）に運営業務を委託。

本町も、f・Bizグループの一員として、㈱イドムにセンター長の募

年度と来年度での基本設計、実施設計。令和4年度までの建設。令和5年度開業をめざしています。

議会としても、さまざまな疑問や要望について注視していきたいと思っています。

集選考や研修プログラムへの参加などをこれまで委託してきており、専門家を派遣していただいています。

月額100万円のセンター長の報酬は、当初は議会でも賛否両論があり、町民の皆さんからもさまざまなご意見をいただきましたが、町内経済の底上げを図る上でも「f・Bizモデル」に取り組もうと発足しました。

一昨年末に前センター長の退任で約10か月通

常の業務が滞りました。が、昨年10月新センター長が着任、以降今年3月までに300件を超える相談件数となり、今後に期待されていました。

しかし、今年3月、国の調査により、㈱イドムが派遣した専門家が国からの委託金を不正受給していたことが発覚、富士市は本年6月30日をもって㈱イドムとの委託契約を解除し、富士市産業支援センター「f・Biz」の業務を休止するとの通知や報道があり、議会として、今定例会で担

当課である商工観光課に説明を求めました。

委員会、全員協議会、一般質問等で、今後のおおなんBizの方向性と執行部の考え方を問いただしましたが、当面、本町と同様にこの「f・Biz」をモデルとして取り組んでいる他の自治体とも協議し、今後の方向性について考えていくなどの説明にとどまりました。



コロナ禍で町内事業者からの
相談が増加しているおおなんBiz

議論白熱！ 賛成5、反対8で否決

町長の期末手当カットは町民の 痛みに寄り添うことなのか？

5月12日に開催した全員協議会の町長あいさつの席で、石橋町長は「新型コロナウイルス感染症予防対策における休業要請や移動制限により、町内の飲食・宿泊業にも大きな影響が出ており、その痛みに寄り添う意味で、一人の政治家の姿勢として、6月に支給される期末手当を返上したい。」と話されました。そして、6月定例会にて、町長の期末手当をカットするため議案第74号の条例改正案が上程されました。

この議案について、議員からは賛否両論さまざまな意見が出ました。

議員間討議では議員全員が自分の意見を述べ、質疑においても議論が白

熱しました。

採決の結果、賛成5、反対8とし、原案を否決しました。

給与と給料は 違うの？？

邑南町には「邑南町特別職報酬等審議会条例」があり、第2条で「町長は、町議会議員の議員報酬の額並びに町長、副町長及び教育長の給料の額に関する条例を議会に提出しようとするときは、あらかじめ当該議員報酬等の額について審議会の意見を聴くものとする。」と決められています。しかし、今回の町長の期末手当のカットについては、報酬審議会は開かれていません。

質疑において、町民と苦しみを共有するということで期末手当をカットすることが適当かどうかを報酬審議会に諮るべきではなかったのかと質問がありました。

執行部の答弁は、「邑南町特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例」第2条で「特

別職の職員に支給される給与は、給料、期末手当及び通勤手当とする」とあり、審議会条例で定められているのは「給料の額」についてであり、期末手当を変更するときには報酬審議会に諮る必要はないと判断したとの見解を示されました。



採決では賛成少数により否決とした

三階席

コロナ禍は生活環境を一変させた。議会も例外ではなく、6月定例会は各委員会、全員協議会など本会議場も3密対策が徹底していた。

一般質問の議場はアクリル板が議長席、答弁者席、議員の一般質問席前に立てられ、執行部も関係課長以外は議場外で待機。議員も交互に半数は議員控室のテレビで議場を視聴するなど異例づくめであった。

採決では町長の期末手当を返上する条例案は否決。賛否両論あっても結果がでたらノーサイドである。コロナ禍で地域経済が低迷する中、「町民に寄り添う」気持ちは町長も議員も同じである。

今、重要なことは町民の声を大切に全力で課題に取り組むことである。1日も早く「終息」し町全体が平常に戻ることを願っている。(光夫)

討論

議案第74号

邑南町特別職の職員
で常勤のものの給与
及び旅費に関する条
例の一部改正につい
て

反対

大和磨美議員



町長はこの度の新型コロナウィルス感染症対策で町内の業者、特に飲食サービス業が大きな打撃を受けているため、その痛みに寄り添う意味で期末手当を受け取らないようにしたいと心情的理由を述べられた。

受け取らない期末手当144万円を感染症対策

の事業に充てるなら理由として理解できるが、現状では144万円が町の予算の何に使われるか不明であり、期末手当を受け取らないことが町民に寄り添うことになるという根拠が理解できない。あわせて期末手当の返上と次期町長選への出馬表明が同時期であり、町民に対する選挙前のパフォーマンスではないかという誤解が生じていることも否定できない。本来の意味で町民に寄り添うのであれば、規定された手当をきちんと受け取り、町内経済を回すことに使用すべきである。また、もし受け取らないならば、その金額を感染症対策に充てて町民のために使うという目的を明確にすべきではないか。以上の理由により反対する。

反対

大屋光宏議員



町長が期末手当をカットするということを新聞報道で知ったが、当初から違和感と疑問があった。

まず、町長の立場は月額報酬、手当等から見ても根本的に町民の皆さんとは待遇も立場も違う。なぜ、期末手当をカットすることが町民と寄り添うことになるのか根本的理由がわからない。

また、議案の質疑において議案上程の時に説明がなかったとの質問に対して、すでに5月12日の全員協議会の町長あいさつで説明しているということで再度の説明はなかった。亀山議員の一般質問においても、「議会に事前に説明したとして

も私の政治姿勢なので議会が同意しなくても期末手当の返上を取りやめるものではない」といわれた。これは条例ですので議会の同意が必要というのは当然わかることであり説明姿勢に疑いを持つものである。

本来であれば感染症に対する支援策を示した上で期末手当をカットすることによって、はじめて町民に寄り添う姿勢というものが出てくるのではないか。今回は期末手当の返上であり、当初抱いた違和感や疑問が解消できないため反対する。

反対

亀山和巳議員



公職選挙法は政治家の災害や火事・病氣見舞い等を寄附行為として厳し

く禁じている。今回の、期末手当の返上は副町長・教育長など町全体での取り組みではなく、町長だけが町民に寄り添う気持ちを持つものである。

また、町長は民間の窮状にかんがみ賞与を受け取る状況にないといわれるが、特別職の期末手当は職員の期末手当を基礎に算定していることから、民間のボーナスと同じ考えをする職員の期末手当も脅かす結果となる恐れがある。

さらに、議案の議決は議会の責任となるということである。賛否を決める理由として、町長が決めたことだからという理由で安易に賛同はできない。議会の議決は邑南町の意志決定となることから、議員の期末手当をそのままにして町長のみカットすることで良いとは思わない。以上の理由で私は反対する。



5月臨時会

特別定額給付金給付事業費を予算計
上し、早期給付の準備万全！

第3回5月臨時議会
を5月12日に開催しまし
た。

議案は、専決処分の
承認案10件、条例改正案
3件、財産取得案1件、
補正予算案2件の16議案
が上程され、全議案とも
全員賛成で原案どおり可
決しました。

特に、令和2年度一
般会計補正予算第2号で
上程された、1人当たり
10万円を給付する特別定

額給付金給付事業費は、
特別定額給付金給付事業
費補助金として歳入があ
った10億4900万円全
額を歳出として給付事業
費に計上したものです。
町民の皆さまに少しま
もなく早く給付金が届くよ
う、配意しての臨時議会
開催でした。

5月臨時会採決の結果

○=賛成 ●=反対

区分	議案の内容	大和	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	大屋	中村	日野原	辰田	亀山	石橋	三上	結果
条例（専決）	町消防団員等公務災害補償条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	町固定資産評価審査委員会条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町税条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
令和元年度補正予算（専決）	町一般会計補正予算第8号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険事業特別会計補正予算第6号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町後期高齢者医療事業特別会計補正予算第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
令和2年度補正予算	町一般会計補正予算第1号（専決）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町一般会計補正予算第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険事業特別会計補正予算第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
条例	町税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
その他	指定管理の期間変更（青少年旅行村）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	財産の取得（小型動力ポンプ付積載車）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

6月定例会

令和2年6月に町長に支給する期末手当を支給しないこととする条例の一部改正案は、賛成少数で否決！

第4回6月定例会を6月1日から11日までの期間で開催しました。

条例制定・改正案6件、補正予算案6件、財産取得案1件の13議案が上程され、12議案は原案どおり可決しましたが、1議案は見出しのとおり否決としました。

最終日に追加日程として上程された令和2年度一般会計補正予算第4号では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として約9300万円が歳入計上されています。この交付金を活用して、邑南町中小企業・小規模企業事業継続支援金事業費に5080万円を歳出計上し、町内事業者の支援に充てています。

この支援事業は、国の

「持続化給付金」の要件（前年比50%以上の減収）に適合しない町内事業者（前年比20%～50%未満の減収）を本町独自で支援し、事業の再開や継続に役立ててもらおうとするものです。

今定例会では、9名の議員が一般質問を行いました。9人全員が新型コロナウイルス感染症対策についての質問をしました。コロナ禍の影響を懸念する現れとも言えます。

もう一つの追加提案は、スクールバス羽須美田所線車両の更新による財産の取得です。現在の車両は走行距離が耐久距離を大幅に超過しており、老朽化が激しいため、更新するものです。

6月定例会採決の結果

○＝賛成 ●＝反対

区分	議案の内容	大和	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	大屋	中村	日野原	辰田	亀山	石橋	三上	結果
条例	特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正	●	○	○	○	●	○	●	○	●	●	●	●	●	否決
	町税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	町国民健康保険税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町後期高齢者医療に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
令和2年度補正予算	町一般会計補正予算第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可決
	町国民健康保険事業特別会計補正予算第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町下水道事業特別会計補正予算第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町水道事業会計補正予算第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町一般会計補正予算第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
その他	財産の取得（スクールバス購入）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

いっぱん 質問

町長5期目に向け 町政にどう取り組むか

瀧田均 議員

町長 町民主役の精神を踏襲し 経験を生かして町政運営に臨む



瀧田均議員

5月13日付けの新聞紙面に、石橋町長が邑南町長選に5選出馬の意向だと報道された。

今定例会で、あらためて10月の邑南町長選挙への立候補を正式表明いただくとともに、5期目に向けての町政の重要課題等にとのように取り組まれるのが、石橋町長の思いをじっくりと問う。

石橋町長

4期16年を振り返ると、1期目は旧3町村の抱えていた問題の処理が合併の大事な仕事であるとともに、住民役のまちづくりを合併後の重要な目標と位置づけた。多くの皆様のご協力により、まちづくり基本条例

を制定することができ、感謝している。

町民主役のまちづくりの考えのもと、自治会活動や公民館活動などが活発化し、4期目に始まった「地区別戦略」に繋がって、周囲の方から評価をいただいている。

2期目から4期目までは、自身のまちづくりへの思いを実現すべく取り組んできた。特に、生活環境、教育・保育環境については、地域格差が生じないよう心配りをしながら、町民に寄り添う気持ちで大切に町政を運営してきた。また、邑智病院と矢上高校の存続発展も町長の大きな仕事と捉え、心血を注いできたつもりである。

邑南町の取り組みが評価されているのは、町民の地域を愛する気持ちが大きいことや職員の政策立案能力の高さが素晴らしいこと、成功に繋がっていると感じている。そうした方々に感謝申し上げる。

4期目の公約として、旧三江線資産を活用した

にぎわいの創出事業、道の駅瑞穂の再整備事業、石見中学校の改築事業、邑智病院本館の建替え事業など、それぞれ事業着手を始めたところであり、4期の種まきを5期目で実現させる考えであり、いずれの事業も邑南町発展のための大事業であり、英知を結集し尽力する覚悟である。

中山間地域の振興に思い入れの強い丸山知事には、農業分野での「産地創造事業」や羽須美地域の振興として「小さな拠点モデル事業」の採択などでご支援いただいております。今後、多方面にわたって連携を図っていきたいと考えています。

コロナ禍のなか、あらたな田舎の価値観が定着する可能性が高まっている。持続可能なまちづくりは、人無くしてはあり得ない。自身のまちづくりの原点である「町民が主役」「町民に寄り添う」をしっかり胸に刻み、16年間の経験と人脈を生かして5期目に挑戦する覚悟である。

問 「お金の相談窓口」の周知と活用を

瀧田議員

「コロナ救済！お金の相談窓口」は、色々な場面でPRに心がけ相談件数を増やし、事業の周知と申請受付増加に繋げてほしい。

答 事業所に向くことも検討中

寺本商工観光課長

相談の対応には、商工観光課の職員1名と邑南町社会福祉協議会の職員1名が常駐し、2名体制で相談業務に当たっている。無線放送やケーブルテレビ、5月の広報に合わせたチラシ配布など、周知に努力している。

「相談に行きにくい」という声を聞くので、担当者が必要所に向いて相談を受けることも検討している。

宮田博 議員

コロナ禍での災害時避難対策は

課長 避難者を縮減・分散し収容する

宮田博議員

近年はゲリラ的な豪雨が多発しているなかで出水期となり、避難対策をしなければならぬが、

今年は新型コロナウイルスの感染防止対策も講じなければならぬ。

公民館等の指定緊急避難場所に避難者が集中した場合の対応は可能か。

三上総務課長

自主避難に対応するために、指定緊急避難場所のうち、12地区公民館を避難予報に伴う緊急避難場所に指定し、災害発生以降も指定緊急避難所、指定避難所として開設する。

新型コロナウイルス感染症への対応として、収容人員を縮減する必要がある。

あり、自主防災組織等との連携により、避難先を分散しなければならぬ。

宮田議員

指定されている避難所のなかには、異常な現象指定基準に非適合が多数あるが、避難所としての安全確認をしているか。

三上総務課長

倒壊、火災、風水害等の耐災害性に比較的優れていることを基準に選定しているが、実際に開設する際は、災害の種類により事前に安全確認を実施して開設する。

土崎保健課長

避難者は健康チェック実施後に受け入れ、マスク着用や消毒等の感染防止対策を行う。

また高齢者で避難に不安を抱えておられる方は事前に個別対応を図る。

宮田議員

井原地区では4か所の自治会館が地域緊急避難場所に指定されているが、いずれも崖崩れ土石流に非適合の施設となっている。

唯一の避難場所に適合

する井原公民館は、町内12公民館の中で最も古く設備が不十分である。

各種公民館事業活動も高い公民館でもあり早期改修が望まれる。

大橋生涯学習課長

井原公民館は積極的な事業展開で、昨年は年間1万人の利用があった。一方、建物は町内公民館で一番古く、築40年を

経過しており、利用できる部屋は3部屋に限られ、空調などの設備も良好とは言えない。

検討委員会の設置を含め前向きに検討したい。

宮田議員

コロナ禍のなかで、避難行動要支援者の避難支援を行う際の感染防止対策はどのように行うのか。

三上総務課長

避難行動要支援者で感染防止対策が取りにくい方は、親戚や地域緊急指定避難場所などを活用し、個別の避難場所が確保できるよ

う、状況把握につとめる。

問 県内外からの避難・移住対応策は

宮田議員

宮田議員

コロナ感染を避けるため、人口密集地から人口密度の低い地域への移住や移住が進んでいるが、本町での対応状況は。

答

希望者に電話等で対応

田村地域みらい課長

新型コロナウイルスの影響もあり、希望者にはライン、メール、電話での対応のみを行ってきたが、移動自粛制限解除後は通常どおり現地案内を再開したい。



老朽化した井原公民館

町の経済活性化に 全町民へ商品券を

漆谷光夫 議員

町長 商品券の発行は有効な手段と考える



漆谷光夫議員

新型コロナウイルス感染症に関わる状況と対策について問う。

コロナウィルスの感染防止対策に万全を期すと共に町民に寄り添い、安とも全安心の日常生活を守ることが重要だ。

コロナ禍で特に影響が大きい町内の経済を活性化する対策が必要と考える。

町内事業者へのコロナ禍による影響と状況はどうか。

寺本商工観光課長

町内事業者の現状は宿泊、飲食業をはじめ、あらゆる業種において厳しい状況が続いている。

漆谷議員

全町民に町独自の商

品券を発行し、町内の経済を活性化することが重要と考えるがどうか。

石橋町長

新型コロナウイルスの影響でサービス業に携わっておられる方々、特に宿泊、飲食業のみならず1次産業、2次産業にも悪い影響が出ている。

町民の皆さまにもれなく商品券を発行するならば非常にタイムリー、且つ有効な手段ではないかと考えている。

例えば1万円の商品券で1万人の皆さまにお配りすれば約1億円の原資があるが、いずれにしても国の今後の動向なりをしつかり見極めながら、前向きに検討していききたい。

漆谷議員

自然災害時の避難所での感染症対策に万全の体制が必要だ。コロナ感染防止対策を付加した避難所運営マニュアルの策定状況はどうか。

三上総務課長

自然災害時の避難所運営マニュアルは策定できていなかった。今回、策

定した感染症対策の避難所運営マニュアルは12公民館を基軸にした概略のマニュアルである。施設にはそれぞれの状況があるので、これを基軸にして臨機応変に対応していただきたい。

さまざまな災害を想定した時に町内の指定緊急避難場所ですべて対応できる訳ではないので、この運営マニュアルを基本にしながら皆さままで考えていただきたい。

漆谷議員

新しい働き方の推進と課題はなにか。

三上総務課長

役場に限定して言うと分散業務は継続していく必要がある。元気館アリーナや議会委員会室を活用した分散勤務体制の継続には限界があり、基幹系システムのあり方、行政文書の電子決裁化やペーパーレス化の見直しが必要と考える。課題をひとつひとつ解決し、新たな働き方の定着を図って

漆谷議員

通学バスや学校の感染

防止対策と学業の遅れや生徒への影響はどうか。

高瀬学校教育課長

バス通学の児童生徒は密を避け、席を空けて座るよう指導している。

バスのドライバーの方には運行前の体調確認や定期的に車内消毒、車内換気、飛まつ防止対策が実施されている。

教室内では3密の回避として机を離すことや窓の解放、登校時やトイレ、給食前後に石けんによる手洗い、トイレのノブや手すりなど1日1回の消毒を徹底している。

夏休みの期間を短縮して学習の遅れ解消を考えている。学校の再開後は多くの児童生徒が欠席もなく通学していると報告されている。

その他の質問

漆谷議員は、夏のコロナウィルス感染症対策での熱中症予防の注意点と高齢者の健康管理について質問をしました。

平野一成 議員

コロナ禍での町民の生活基準を示せ

町長 基準づくりを検討したい

平野一成議員

コロナ禍の厳しい時期に次期町長選挙に立候補表明をされた石橋町長の思いを聞く。

石橋町長

4年前に約束したハード整備を形あるものにしたという思いは、先の瀧田議員の質問で申し上げた。平野議員の質問の意図は、あえて火中の栗を拾う覚悟はどうなのかということだと理解する。

このコロナ禍を通して世の中が、集中から分散へと動くと考えられる。

また、新たな生活様式・働き方への変化が考えられる。この2点を踏まえて、まちづくりをどうするかということだろうと

思う。

集中から分散への動きに関しては、合併以降本町は最初から12公民館単位で小さな拠点を作りながら、分散型のまちづくりを進めてきた。これは、間違いはなかったと認識している。これらの拠点を繋ぐネットワークの核としての「道の駅」を考えている。

また、第2期の総合戦略のテーマを『多様な力で未来を築く』としており、「ちくせん」の発展事業で、各地区の運営組織の育成を進める。矢上高校の地域魅力型モデル校や関係人口の拡大事業などにしっかり取り組んでいく。

新しい生活様式に関しては、これからは間違いなくIoTの社会になる。

ウェブ会議や教育、医療・福祉の分野でのオンライン化、今議会で提案するGIGAスクール構想も、推進されるよう皆さんへの説明を果たしていきたい。オンライン化やペーパーレス化などの

行政の効率化も率先して推進したい。

障がい者スポーツにこだわって進めている共生社会実現への取り組みも、町の「レガシー」を追求する上では、引き続き進めていく。

コロナ禍というピンチをチャンスに変え、持続可能な社会をどう築き上げていくかが、私の5選目の挑戦に課された課題と認識している。

平野議員

今後コロナと付き合う生活となるが、自粛ムードの中で町内の行事や活動に活力が失われていくことが心配だ。町民に対し、何らかの生活基準を示す必要がある。

石橋町長

何らかの基準作りを検討したい。

問 新観光ビジョンの狙いは何か

平野議員

新観光戦略を「机上の空論」としないため、その目的を問う。

答

関係人口の拡大と新観光スタイルの構築

寺本商工観光課長

これまでの観光を否定するものではなく、観光客が地域住民との交流、地域での体験を通して文化や風習への理解を深めるという「関係人口の拡大」による新たな観光スタイルの構築を目標としている。観光客と町民を繋ぐ場所（人やグループ）などを関係案内所と位置付け、観光の資源や体験の提供を行うことを柱としている。

これまでの観光に「地域の取り組み」や「人々の暮らし」を観光資源として加え、本町で育まれてきた『うつくしさ』の再認識を通して、それに共感する人々とともに邑南町を未来に紡ぐことを理念としている。

コロナ禍での 避難場所確保を

中村昌史 議員

課長 分散避難の必要性を周知する



中村昌史議員

コロナ禍で避難場所の不足が懸念される。指定緊急避難場所を増やすことや、地域緊急避難場所の増設を依頼する考えはないか。

三上総務課長

指定避難場所は災害発生後には避難所に引き継がれる。従って、開設後の運営可能な数の把握が大切である。

地域緊急避難場所についても、同様であるが、今年度はコロナ禍もあるので、積極的に開設を要請したい。

中村議員

指定緊急避難場所に感染症対策を施した場合の収容可能人員や、そこを避難場所とする住民の数を比較検討したことがあるか。

三上総務課長

感染症対策を考えたとき、通路等も含めた1人当たりの最低の専有面積を6㎡と考えている。

そこに避難される可能性のある人数は、収容可能人数を上回る。

中村議員

そこで、分散避難について住民への周知の必要性を問う。

三上総務課長

ハザードマップを活用し、危険な場所、安全な場所を確認し、自宅での垂直避難や公民館以外の避難場所も検討していただく必要がある。さまざまな機会を通じて周知を図りたい。

中村議員

具体的な避難について各地区でのコミュニケーションが必要である。想定される災害の危険度に応じて誘導先を検討しておくべきだ。

三上総務課長

危機対応のシミュレーションは大切なことであり、行政のみでなく、住

民との協働で状況を把握する必要がある。その点がまだ十分とは言えない。情報提供と周知に努めたい。

問 インフルエンザ

予防接種の拡大を

中村議員

インフルエンザの感染が危惧される時期、PCR検査対象が増える可能性はある。現在の体制で十分といえるか。県に対して体制強化を申し入れる考えはないか。

答 助成範囲の

拡大を検討

土崎保健課長

島根県ではPCR検査体制強化を予定している。検査機器等の追加整備などで、1日当たりの検査件数は現在の90件から、8月には120件、12月には210件になる予定だ。

中村議員

感染予防は個々の努力に任せるしかない。行政としてできることは、イ

ンフルエンザ予防接種の接種率の拡大である。

予防接種の助成範囲を拡大する考えはないか。

土崎保健課長

この問題は、対策本部、医療部会でも議論されており、インフルエンザ感染予防対策の重要性は認識している。インフルエンザ予防接種に対する予算措置とワクチン確保を県に要望している。

今後は、接種率向上を図るとともに、助成対象範囲の拡大について検討する。

その他の質問

中村議員は、下水のコロナウイルス検査について質問し、三上水道課長は、手法が確立されれば、可能性を検討すると答えました。

また、道の駅瑞穂再整備事業について、基本計画策定後の進捗が遅いのではと危惧し、運営体制の早期組織化と、施設の基本設計の実施を要望しました。

石橋純二 議員

コロナ感染症に対する支援の充実を

課長 国の状況を見ながら充実させたい



石橋純二議員

コロナ感染症対策について以下のことを問う。
①国の特別給付事業で問題はなかったか。
②相談窓口での内容と申し込み状況（個人・事業者別、公共料金の猶予期間・減免）等について。
③宿泊・飲食業者への支援金の申し込み状況。
④長期化が予想される中で、宿泊・飲食業等への景気刺激策について。
⑤医療部会での感染症まん延時の対応について。
渡邊町民課長
①6月8日現在受理した申請が94・6%で、10億1170万円を給付したが特別問題はなかった。

寺本商工観光課長

②個人の相談14件、事業者19件となっている。内容は持続化給付金、奨学金借入希望、町税・住宅料の猶予・減免、収入の減少による融資などの相談があった。
白須財務課長

②町税等の猶予などの相談が4件あり、申請件数3件となっている。猶予期間は1年間である。
小笠原福祉課長

②社協が扱う緊急小口資金（20万円）は7件の相談があり、総合支援資金（20万円×3か月）は1件の相談を受けている。
石橋議員

事業者が借り入れる国・県の融資制度で、セーフティーネット4号、5号とあるがどういふことか。社協での借り入れは面談が不要となっている。返済不能になった場合の対応はどうするか。
寺本商工観光課長

信用保証協会の保証割合を示すもので、売り上げの20%以上減少した場合、4号で100%、5

%以上の減少が5号で80%である。町に申請し金融機関に提出して融資を受ける。
小笠原福祉課長

小口資金は2か月から1年間据え置き後、月割り返済となっているが、非課税世帯は減免措置等もあると聞いている。
寺本商工観光課長

③④国の状況を見ながらだが、プレミアム商品券や配布商品券などいろいろ検討したい。
口羽医療政策課長

感染症まん延の対策として、退職看護師33名に声をかけ、11名の承諾を受けている。

問 ひきこもり問題の現況を問う

石橋議員

「8050」問題といわれる「ひきこもり」が社会問題となっている。本町の状況はどうか。

答 就労準備支援事業を開始した

小笠原福祉課長

平成30年度に民生委員の協力を得て実態調査を行った。総数33名で、40代以上が20名と6割を占めており高齢化が進んでいる。本町での取り組みは平成27年度の「生活困窮者自立支援事業」から始まった。今年度より、直ちに就労できない人に「就労支援準備支援事業」を開始した。就労訓練とは異なり、家から出て規則正しい生活をおくっていただくための居場所づくりであり、数名の利用者がある。

石橋議員

専門指導員の配置や農福連携などさまざまな取り組みがある。社会参加が叶うよう取り組んでほしい。

不測の事態のための 自主財源確保を

大屋光宏 議員

町長 国が考えること



大屋光宏議員

新型コロナウイルス感染症が、町民生活と町内経済に与えた影響と今後の支援策について問う。

石橋町長

感染拡大防止のため外出の自粛等をお願いするとともに学校を休業した。結果的に町民の生活様式が大きく変わるとともに学習の遅れや子育て世帯の負担増加を懸念している。また、休業による収入減など経済全体も縮小している。このため、地域経済の立て直しと生活に困っている人への支援や教育環境の整備を進める必要がある。

しかし、一般財源には限界があるので国・県のお金を取り込みながら考

えていきたい。

大屋議員

県内の他の町村は早くから独自支援を講じている。その主な財源は、財政調整基金とふるさと基金である。本町の基金の現状は。

白須財務課長

年度当初の財政調整基金残高は約2億7千万円。ふるさと基金は9千万円で今年度充当予定のない額は約5千万円である。町債の償還財源となる減債基金は約19億8千万円で充当予定のない額は約3億1千万円であるが、この基金は感染症対策の財源には使えない。

大屋議員

本町は、県内の他の町村に比べ財政調整基金が少ないうえ経常収支比率が高い。非常時に速やかに独自支援を行う財政的余裕が全くない。今後の財政運営の考えを問う。

白須財務課長

財政調整基金は30年度に比べ半分になつていく。決算繰越金で基金を増やしていきたい。減債

基金は大型事業を控えているため今後も積み上げが必要である。経常収支比率の改善は、経常的経費の削減と行財政改善計画の推進により対応したい。

大屋議員

非常時にはお金を持っていなければ何もできない。大型投資の見直しが必要ではないか。

石橋町長

今後数年間に大型投資が集中する。財源的裏付けをもって進めていく。今回の感染症対策で多くの自治体が貯めていたお金を使い果たした。財政調整基金の確保など非常時の財源については国が考えることである。

問 しごとづくりセンターの見直しを

大屋議員

静岡県富士市と株式会社イデムの契約が解消となり、株式会社イデムは富士市産業支援センターから撤退することとなった。

邑南町しごとづくりセ

ンターは今後どうするか。

民間で相談業務を行う事業者もある。起業支援などの業務は行政書士等の職務でもある。経営の根幹に関わる相談や資金の借入れに対する保証付けなど行政がかかわることが難しい問題もある。無料相談モデルは限界ではないか。有料相談を取り入れ、センター長報酬も成果報酬とするなど見直しをすべきである。

答 今後も有効である

石橋町長

大屋議員は自分の世界の中で決め打ちして追及する。いろいろ調べて言うべきで勘繰りでは困る。伴走型で無料相談のモデルは今でも通用し、相談件数は伸びている。今後も有効である。

亀山和巳 議員

なぜ町長だけが期末手当返上なのか

町長 町長自らの姿勢の問題

亀山和巳議員

新型コロナウイルス感染症予防に働く免疫力とは何か、それを高めるにはどうすればいいのか。

土崎保健課長

新型コロナウイルスに「かからない、かかっても重篤化しない」ために免疫力を高めることが大切といわれている。

免疫とは、細菌やウイルスなどの外的から体を守ったり、体内で生まれるがん細胞を死滅させるなど、病気になることを防ぐ仕組みを指す。

① バランスのとれた食生活を意識すること

② 適度な運動

③ ぐっすりと寝ること

④ 笑うこと

⑤ ストレスをためないこと

と

⑥ 身体を温めること

免疫力を高めるためには、特別なことではなく、毎日の生活で無理なく続けられることを習慣にすることが大切。

亀山議員

3密を避けるため家族葬が行われている。町内3か所の町営の斎場で家族葬はできないか。

渡邊町民課長

邑南町の火葬場は、火葬をしている時間待つ部屋が必要ということ以待合室を設けている。葬儀場として使用するには十分な施設ではなく、邑南町斎場条例に待合室の使用料の設定はなく、現段階では葬儀場としての使用は難しい。

亀山議員

昨今、少子高齢化や住民のライフスタイルの変化で地域の存続が困難な状況も生まれている。新型コロナウイルスとの長い付き合いが加わって、新たな地域コミュニティの創造が急がれる。

本町が島根大学との共同研究で取り組む「持続

可能な地域コミュニティの形成」に向けた指針作成に期待する。

新型コロナウイルスの影響を受けている町民に寄り添うため、石橋町長は自身の6月期末手当を返上すると提案された。その思いは。

石橋町長

町のトップとして政治決断した。私が16年間政治信条として大事にしてきた、住民に寄り添う町政の証として苦しみを共有する意味から、自らに期末手当の全額カットを課したものだ。

職員への同調や圧力となっていないか」として、事前に職員幹部へは「今回のことはあくまで町長石橋として判断したことであり、決して従う必要があるものではない」と申し伝えてある。

なぜ期末手当なのか。これはもともといたっている給料とか期末手当の原資は税金であり、皆さま方からいただいた税金だ。その中で今回期末手当返上に至ったところは、給料とは別に民間で

いう上乗せのボーナスまでこの時期にもらうのかという気持ちにならざるをえない。

従ってこの問題について事前に議会の皆さんと相談し、その結果異論が出たとしても、私自身それに従ってやめましょうというわけにはならない気持ち強い。

あくまでも町長自らの姿勢の問題だと思っている。見解の相違ということになるかもしれない。

亀山議員

公職選挙法の適用を受ける町長や議員は、債務履行以外の寄附行為を厳しく制限されている。

町行政組織としての意思ではなく、町長単独で、町民に寄り添う気持ちを金銭で表すことは適当ではないと思う。

石橋町長の6月期末手当返上に係る「邑南町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正案」には採決の場で改めて私の考えを示したい。

町の政策スタンス 見直すべきでは

辰田直久 議員

課長 議会との情報共有に努める



辰田直久議員

議員に浸透していない施策のマスコミ（新聞・テレビ等）を通じた突然の発表が多い。

議会に対して、詳細な説明や協議もなく、報道が先走りすることは、さまざまな意味で協調することができず、信頼関係もなくすことになり、議会軽視ではないか。

三上総務課長

さまざまな手段で情報発信を行っているが、マスコミを通じたものが強力である。

施策の中には徐々に煮詰まっていくものもあり、そのタイミングにおいては、確かに議会説明が不足している事例もあり反省している。

今後は議会と情報共有のもとで町民に広報するように努める。

辰田議員

町民に寄り添う意味では、広報や協議会等の開催だけでなく、住民や事業者の意見を聴取するには、積極的に直接出向いて行く姿勢が必要ではないか。

石橋町長

私は現場主義を信条としているので、各所に訪問を適時行っている。

辰田議員

小・中学生における感染予防や学習、行事への対応と精神的な支えは、高瀬学校教育課長

密を避けるなど基本的な対応を順守しながら、学習は夏休みの短縮や行事の開催時期の変更で対応し、部活動も含め生徒に不安を与えないよう対応する方向である。

辰田議員

外出が制約される中で、高齢者の状況把握と疾病予防のための対応はどうしているか。

小笠原福祉課長

サービス提供者、ケ

アマネージャー等の訪問や電話による状況確認を行い、介護予防においてもおのの事業者と連携し支援に努める。

問

即効性と公平性を考えたコロナ対策を

辰田議員

農林商工業者おののの特徴に応じて、効果的で公平性のある支援策を考えるべきではないか。

答

担当課で調査し対応する

寺本商工観光課長

本町単独の支援策は、国の持続化給付金の対象にならなかった事業者に配慮したものだが、業種によっては格差があると思われる。担当課で調査しながら対応する。

辰田議員

他の支援策として、町が管理する土地や施設の弾力的な使用や、町内業者での物品の購入範囲や量を拡大することも必要ではないか。

小畑管財課長

町有資産は管理使用規定等の許容範囲で対応するとともに、契約書のない物品購入や小修繕等は、調達先が限定されないよう配慮が必要と考え

その他の質問

辰田議員は、「町民の理解を得るためにも、しごとづくりセンターやA級グルメ関連の継続事業の成果を報告書で提示すべきだ。また、新しい観光戦略の目的である関係人口増進のためには、すでに関係のある町内出身者の協力を得ることも重要ではないか。」と質問し、寺本商工観光課長は、「報告書の提示と関係人口の捉え方について検討したい」と答弁しました。

どうする？

霧の湯・香遊館

今後はあり方検討会を設置し検討

霧の湯は温泉湯湯ポンプ故障のため、令和元年12月から水道水を加温して営業していましたが、令和2年3月からは経費増大のため運営を休止しました。また、香遊館も利用者減少とコロナウイルス感染症拡大により3月23日以降は休館となっています。

4月30日の産業建設常任委員会で、温泉湯湯ポンプ故障による損失補填について担当課から説明



あり方が検討される霧の湯・香遊館

香遊館のあり方検討委員会」の設置について提案されました。

これは、霧の湯と香遊館の利用状況や経営状況を分析し、持続可能な経営について検討を行う委員会です。議会議員、自

治会推薦者、観光協会推薦者、商工会推薦者、学識経験者、しごとづくりセンター長、公募委員によって構成されます。

今後、あり方について検討がなされますので、結果を報告します。

国保税率引き下げ

新型コロナウイルス対策の一環として、国民健康保険税の内、後期高齢者医療支援分の所得割額の税率が0・55ポイント引き下げられて、2・59%となりました。これによる税収減が約500万円見込まれますが、今年度は国民健康保険事業基金（約7670万円）の取り崩しで対応します。

国保の年金のみ受給世帯の平均公的年金所得受給額177万円の1人世帯では年間約1300円の減額。

国保の平均公的年金受給額194万円の1人世帯では年間約2200円の減額。

夫が厚生年金165万円を受給し、妻が老齢基礎年金を受給する2人世帯では年間6000円の減額となります。

とりあえずは、今年度のみの引き下げですが、今年度の本算定を踏まえ、来年度以降も継続の方向で検討する予定です。

国保の平均給与と所得97万円の1人世帯では、年間約3500円の減額。

平均給与と所得2人世帯では、年間約7000円の減額。

町観光ビジョンを策定

新たな関係人口の創出をめざす

邑南町観光戦略（観光ビジョン）が策定され、5月26日の産業建設常任委員会、6月2日の全員協議会で説明を受けました。

この戦略は、策定委員会を結成し、昨年度4回の会議を開催して策定されたものです。

点として捉えています。議員からは、今までの観光はどうなのか。観光入り込み客の目標はどうするのか。キャッチフレーズは誤解を招かないか。町民への説明はどうするのか。などの質問がありました。

「観光」やめます「関係」はじめますというインパクトのある言葉をキャッチフレーズに据え、基本理念は、人口減少社会の中で、邑南町の景観や暮らしが、新たな時代の価値と捉え、地域に暮らす人々とその営みを観光資源として考えようとするものです。

担当課からは、今までの観光の上に新たな観光スタイルを追加するのではなく、目標入り込み客は変更せず、観光交流人口に関係人口をプラスして考えるなどの回答がありました。

関係人口という考え方を取り入れ、邑南町のファン、リピーターを増やす取り組みを提案しています。そのために、関係案内所を指定・設定し地域の暮らしを紹介する拠

今年度も総務省の「関係人口創出・拡大事業」補助金を受け、住民と関係人口とのつながりを深める事業を行う予定です。

関係案内所を指定・設定し地域の暮らしを紹介する拠

夢を実現できるこの町で次のチャレンジ

あなたの

声

テイクアウト専門お好み焼き「あかね屋」

出羽地区 石國佳壽子さん



石國さんと母・麻里さん

出羽地区淀原集落で
古民家を改装し、テイク
アウト専門のお好み焼き
店を営んでおられる「あ
かね屋」の石國さんにお
話を伺いました。

Q. 出羽地区に移住され
たきっかけは？

6年前、田舎暮らしに憧れ、いろいろと土地を見に行っていた矢先、邑南町の地域おこし協力隊募集のチラシを見て応募しました。せっくなから農業がやりたいと役場の方に相談したところ「アグリ女子」として採用されました。邑南町の人の温かさとおおらかさが気に入って、ここなら夢を実現できる！と肌で感じ、移住から半年後に広島から家族を呼び寄せました。

Q. お好み焼き店開業のきっかけは？

野菜バイキング店を2年前に開業しましたが、広島で20年以上お好み焼き店を営んでいたの、裏メニューとしてお好み焼きを提供していたところお客様に人気となり、改めて1年半前にお好み焼き店として再オープンしました。

Q. お好み焼きへのこだわりは？

基本は広島焼きですが、トッピングとして自家製ハンバーグやサルサソース、ラー油など、よそにはないオリジナルが多いです。

化学調味料不使用、ラードは使用せずオリブ油、ヒマワリ油を使用しており、原価を考えずに良いものを、自分たちが食べたいものを基本として提供しています。

Q. ジャムやラー油も加工販売しておられると聞きましたが？

パンのお供として、自家製のニンジンやトマトを使ったジャムを作っています。



⇒ジャムなど道の駅や
観光協会で販売中

ご飯のお供としてはオリジナルの食べるラー油も作っています。

邑南町といえば米ということで、これからはご飯のお供を増やしていこうといういろいろ考えています。

Q. 「アグリ女子」として農業を学ばれたというのですが、お店とあわせて今後の展開を教えてください。

お好み焼きはおもに母が焼いているので、あと数年かなあと思っています。いずれは、自分たちで作った野菜や果物を使ってファーマーズマーケットやガーデンカフェもやってみたいです。
農の学校で発酵や微



←化学調味料不使用
用のお好み焼き

生物について学んだので、それを生かして新たなチャレンジをしたいと考えています。

イチジク栽培を始めようと果樹園の準備を進めつつ、肥料や酵素を自分で作って研究したり、野菜を使った調味料を現在開発中です。

邑南町は夢を実現したい人を応援してくれる町だと思っています。今後の展開を考えるだけでワクワクしています。

お好み焼きテイクアウト注文(月・火曜定休日)

IP電話 050
5207・2240
(聞き手・大和磨美)

編集室の窓



▼今定例会の最終日の一般質問の1番手は亀山議員であった▼冒頭の質問に対し、土崎保健課長が懇切丁寧な答弁をされた。それに対し、「今日はええことを聞かしてもらうた」と答弁内容の説明に、ほほ笑ましく感想を述べられた▼この質問は、「新型コロナウイルス感染症予防に、免疫力を高めることが有効とされているが、それを高めるにはどうすればいいか」というものであった▼町民のみなさんにコロナウイルスに対する免疫力を高めていただくため、復習として今一度その方法を6項目列記します。①バランスのとれた食生活を意識する②適度な運動を行う③ぐっすりとする④よく笑う⑤ストレスをためない⑥身体を温める▼無理なく続ける習慣が大切とのこと

(瀧田均)